



佐川急便の環境対策

2010年5月12日

佐川急便株式会社
総務部 環境推進課

◆会社概要

佐川急便株式会社 (SAGAWA EXPRESS CO.,LTD.)

本 社	京都市
創 業	1957(昭和32)年3月
従 業 員 数	46,247名
車 両 台 数	26,468台
営 業 所	358営業所
売 上 高	約8,030億円 (2009年3月期)



2010年2月度



◆環境保全活動のきっかけ

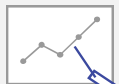
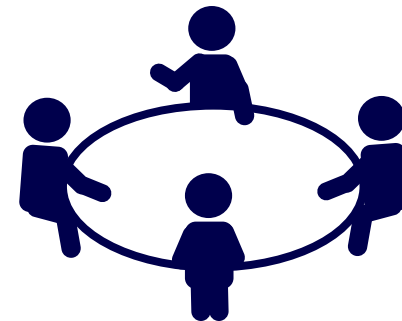
◇1997年

気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)の開催



地元企業として環境保全に何か貢献できないだろうか・・・？

エコプロジェクト推進委員会の立ち上げ
(役員全員参加の即断即決体制を構築)



運送事業者における環境問題→自動車の排気ガスによるCO₂, NO_x, PMの排出

NO_x:窒素酸化物(光化学スモッグや酸性雨などを引き起こす大気汚染原因物質とされる)

PM :粒子状物質(ぜんそくや気管支炎を起こすとされる)

◇天然ガストラックの導入を開始

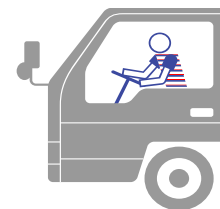
◇クライメート・セイバーズ・プログラムへの参加(2003年～)

▼WWFとのパートナーシップ

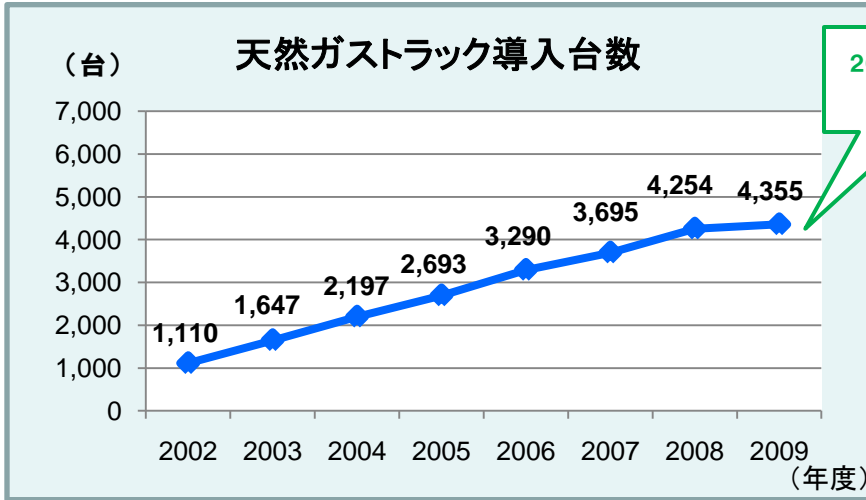
NPO、NGOとのパートナーシップを推進し、温室効果ガス削減を目指す

▼削減目標

2012年度までにCO₂総排出量6%削減(2002年度排出レベル比)



◆天然ガス自動車



2010年4月現在
4,368台



日本国内の天然ガストラック
普及台数の約25%

天然ガストラックの他に

ハイブリッド車	100台
バイオ燃料利用車	149台
平成27年度燃費基準達成車	1,133台

ディーゼル車と比較し、
CO₂ 20%削減
NO_x 90%削減
PM 100%削減



◆自社天然ガススタンド

天然ガストラック大量導入促進のためのインフラ整備として
自家用天然ガススタンドを積極的に設置

公共のエコ・ステーションが
不足している!

ガソリンスタンド 約42,000カ所

天然ガススタンド 約340カ所
(2009年3月31日現在)



全国で23カ所の自家用天然ガススタンドを設置し、天然ガストラックの導入をフォロー

◆バイオ燃料

大気中のCO₂の増減に影響を与えない性質 → 『カーボンニュートラル』

東神戸店の天然ガストラック10台でバイオガスを使用



下水処理過程で発生する消化ガスから高
純度のメタンガスを精製

64.5t-CO₂の削減

(2008年度実績)

その他、関東エリアの140台、関西エリア
5台の軽自動車バイオガソリンを使用

◆モーダルシフト

スーパーレールカーゴの活用

- ・幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験M250系直流貨物電車
 - ・東京-大阪間の小口雑貨物などの幹線輸送専用コンテナ列車として貨切
 - 東京～大阪間を約6時間で結び、積載量は往復で10トラック56台分
- 日本の大動脈であり、環境負荷の大きい東京・大阪間の輸送の約10%を担う



特急コンテナ電車「スーパーレールカーゴ」

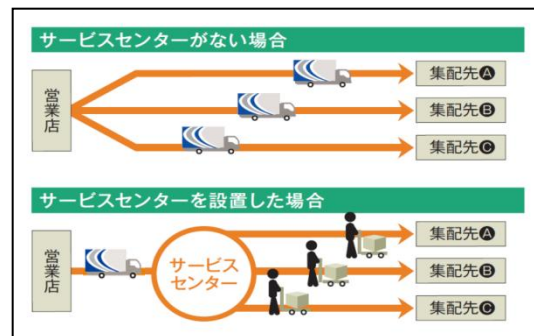
【2008年度実績】

	年間減便数 (10トン換算)(台)	CO2削減量 (t-CO2)
スーパーレールカーゴ	16,232	10,807
鉄道輸送(スーパーレールカーゴ以外)	26,560	39,595
海上輸送(フェリー)	40,170	16,973
合計	82,961	67,375

その他にも、全国約50区間で鉄道・船舶へのモーダルシフトを実施

◆サービスセンター

交通量が多く駐車スペースが少ない都市部を中心に、
配送車両を使用しない「サービスセンター」を設置



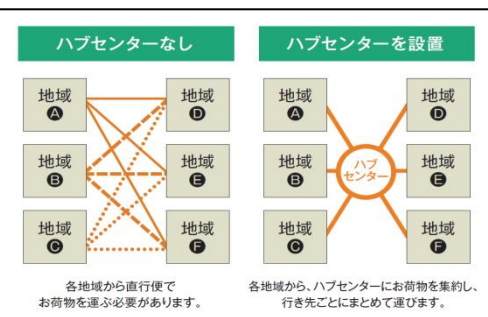
- ・台車や自転車を用いた人力での集荷配達を行い、環境に負荷を与えない配送を実現
- ・配送車両の駐車対策と、路上駐車による交通渋滞の緩和にも貢献



都市部を中心に259カ所 → 約1,000台相当の車両を抑制
(2010年4月現在)

◆ハブセンター

物流の効率化



輸送を支えるネットワークづくりの一環として、大規模なお荷物の集約施設である「ハブセンター」を設置して輸送の効率化を推進

行き先ごとに荷物を仕分けすることで積載率が向上し、トラック使用便数が減少。
輸送回数を減少させることにより環境負荷を低減。

現在では、国内に5カ所設置

◆エコ安全ドライブ



佐川急便では「エコ安全ドライブ7ヶ条」を制定
安全確保と環境にやさしい運転を実施

- ①環境面での効果 → 汚染物質や温室効果ガスの排出量を削減。環境負荷を最小限に抑える
- ②安全面での効果 → やさしい運転により、不測の事態への対応が十分に行える
- ③経営面での効果 → 燃料消費が低減し、コスト削減につながる

アイドリングストップでの年間効果

約3万トンのCO2削減と約13.7億円の燃料費削減

◆自然エネルギーの利用推進

太陽光発電システムの導入

2003年度より太陽光発電システムを導入しており、現在、
全国23カ所で稼働し累計500kWの太陽光発電システムを保有

営業店など全国23ヶ所の施設で稼働
合計500kWのシステムを保有

(日本の一般家庭の約140世帯分の年間消費電力量に相当)



◆自然体験学習

「佐川急便 自然体験学習」は子供たちに自然を身近に感じてもらい、同時に田植えや草刈り、稲刈りといった昔ながらの田植え作業を通じて、自然の恵みや食物の大切さを知ってもらう活動を実施



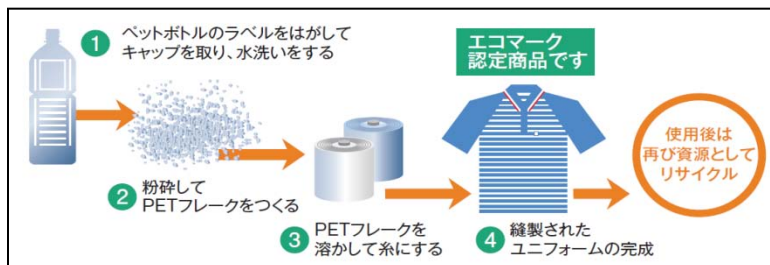
◆高尾100年の森プロジェクト

50ヘクタールの森林を活用し、保全活動はもちろん、森林活用の新しいモデルとしての可能性を追求しながら里山再生に取り組む活動を実施



◆グリーン購入の推進

地球にやさしい製品を積極的に購入する「グリーン購入」を推進
ブルーのストライプでお馴染みの当社ユニフォームの素材には、
ペットボトルを再利用して作られた再生ポリエステルを使用



2009年度ユニフォーム製造枚数 **約12万3,000着** → ペットボトル(500ml) **約33万6,000本分を再利用**

◆安全・環境授業

佐川急便では小学生を対象にした「交通安全教室」・「環境授業」を各地で開催
横断歩道の渡り方等の基本的な交通ルールや「物流と環境」と題して、紙芝居などを使用して分かりやすく、当社の環境活動を紹介

テレビや新聞などの身近な情報や社会の「環境」に対する関心の高まりもあり、
子供たちの環境問題に対する意識は非常に高く、多くの質問が寄せられる



2009年度実績

実績回数 791回
受講者 109,317人

◆企業として出来ることは？

▼ステークホルダーとのコミュニケーション

第6回目2009年度テーマ

「ありがとうと言われる企業を目指して」

～物流事業から社会活動まで、佐川急便の今と今後を要望する～

官・民・消費者
一体となった活動

◇ 行政や自治体とのパートナーシップ

→ 物流事業者として、業界だけではなく、全体的な模範となるような取り組みを行う

◇ NPO, NGOとのパートナーシップ

→ 消費者の代表である、NPO, NGOとの協働による、プロジェクトへの参加

◇ 消費者や地域の方々など社会とのパートナーシップ

→ 安全教室、環境教室などの環境啓発活動
自然との共生
社内への教育
自然体験学習の実施 等



◆消費者と共に

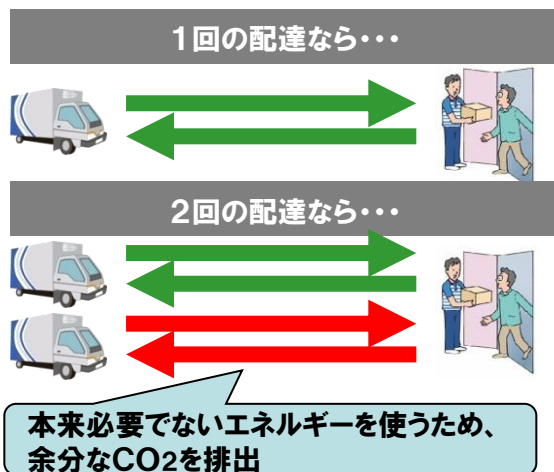
▼宅配便エコポイント制度

『eco(いいこ)とあるよ・・・』
1回目！1回で受け取ることがeco
なんですキャンペーン！！

物流企業ならではのお客様参加型の環境負荷を減らす
為の取り組みとして、実施しました。

(2007年11月21日～2009年3月20日迄)

1回目の配達でお荷物を
受け取って頂くことで不在
再配達が発生せず、余分
なCO₂排出抑制につなが
る。



参加のべ人数1,848名、再配達削減個数3,696個
→639kgのCO₂を削減

▼CO₂排出権付き飛脚宅配便

通常の宅配便料金に付加料金をプラスすること
で、CO₂排出権を佐川急便から国へ無償譲渡



譲渡されたCO₂排出権は、京都議定書で日本が削減
しなければならない温室効果ガスの「6%」分にカウント
(2009年7月に115トン分のCO₂削減に貢献)

『京都議定書で日本が約束
した温室効果ガス「マイナ
ス6%」に、消費者の立場
で貢献したいがどうしたら
いいのかわからない』とい
う声にお応えしたサービス

